

財政状況等一覧表（平成20年度決算）

(単位:百万円)

団体名 総社市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
9,569	5,135	640	15,344

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	24,440	23,950	490	340	832	29,445	
総社駅南地区土地区画整理事業費特別会計	990	881	109	0	394	3,635	
一般会計等	24,862	24,263	599	340		33,079	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
国民健康保険事業会計	5,946	5,634	312	312	263	-	-	
老人保健特別会計	763	582	181	181	65	-	-	
後期高齢者医療特別会計	577	576	0	0	130	-	-	
介護保険事業会計	4,077	3,917	160	160	611	-	-	
介護サービス事業会計	63	63	0	0	29	-	-	
公共下水道事業費特別会計	3,045	3,028	16	0	1,055	14,424	10,746	
農業集落排水事業費特別会計	618	618	0	0	184	2,162	1,864	
国民宿舎事業費特別会計	826	825	2	2	31	1,669	65	
水道事業会計	1,009	986	23	1,800	201	4,114	1,839	法適用
工業用水道事業会計	51	24	28	170	-	113	-	法適用
公営企業会計等 計				2,625		22,482	14,514	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。

2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。

3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。

4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
備南競艇事業組合一般会計	58	52	6	6	26	-	-	
備南競艇事業組合特別会計	1,843	1,843	0	0	-	-	-	
総社広域環境施設組合	2,395	1,960	435	435	9	3,803	1,392	
湛井十二箇郷組合	20	10	10	10	-	-	-	
岡山県市町村税整理組合	65	63	2	2	4	-	-	
岡山県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	187	184	3	3	-	-	-	
岡山県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	186,528	186,448	80	80	473	-	-	
岡山県市町村総合事務組合一般会計	11,015	10,212	803	803	1,938	-	-	
岡山県市町村総合事務組合貸付金特別会計	1,226	785	442	442	-	-	-	
岡山県市町村総合事務組合脱退還付金特別会計	62	59	3	3	61	-	-	
岡山県市町村総合事務組合交通災害共済特別会計	8	4	4	4	-	-	-	
大正池水利組合	5	4	2	2	-	-	-	
岡山県広域水道企業団	4,428	6,109	△ 1,681	2,882	-	50,071	26	法適用
倉敷地区農業共済事務組合	204	192	12	227	-	-	-	法適用
一部事務組合等 計				4,899		53,874	1,418	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
総社市土地開発公社	0	53	10	-	680	-	-	444	
総社市文化振興財団	0	438	356	4	-	-	-	-	
スキーム音楽振興財団	△ 1	58	15	-	-	-	-	-	
農業公社きびの里	1	134	89	10	-	-	-	-	
井原鉄道株式会社	△ 166	608	34	7	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等 計			504	21	680	-	-	444	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	1,628	1,238	△ 390
減債基金	989	994	5
その他充当可能基金	3,665	3,774	109
充当可能基金 計	6,282	6,006	△ 276

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	3.46	2.21	△ 1.25	△ 12.75	△ 20.00	水道事業会計	-	-	-
連結実質赤字比率	20.87	19.32	△ 1.55	△ 17.75	△ 40.00	工業用水道事業会計	-	-	-
実質公債費比率	20.3	20.4	0.1	25.0	35.0	公共下水道事業費特別会計	-	-	-
将来負担比率	146.9	141.3	△ 5.6	350.0		農業集落排水事業費特別会計	-	-	-
財政力指数	0.60	0.62	0.02			国民宿舎事業費特別会計	-	-	-
経常収支比率	91.5	94.5	3.0						

- (注) 1. 「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」・「資金不足比率」は負数(△～)で表示している。
 2. 「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
 3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律△20%である(公営競技は0%)。
 4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成20年度決算における基準である。